

パラメータの制約やウェイトの与え方についての多くの実験を行なった上で最終的に得られた結果は、全ての符号条件を満足し、習慣形成による選好のシフトを実証している。そして需要関数のレベルでの説明力も、相関係数で測って 0.9917 という値を示し、部分均衡分析と同じ位の精度を得ている。著者は、これによって、一般均衡的接近が理論的に優れているだけでなく、現実の動きを説明する上でも十分に満足できることを明らかにしたわけである。この様な成功は、何よりも著者が「完全決定値の分布による推定法」という新しい推定方法を開発し、それから得られるパラメータの分布特性に関する情報を巧みに利用したことによると考えられる。本書から判断する限りでは、この方法は機械的に利用できる性質のものではないが、完全決定値の分布特性がより一般的に定式化されるならば、多重共線性を回避する新しい推定方法になることが期待されよう。

以上みてきた様に、本書で展開された、選好の変位を含む多費目消費関数の計測結果は、消費者行動の実証分析における注目すべき成果である。また、「純粹理論の蓄積ができるだけ実証分析に生かそう」という著者の態度は、実証分析を試みようとする者にとって敬服すべきものである。著者のこの様な態度は、本書で不十分にしか扱われていない物価の分析でも読みとることができる。そこでは、物価変動の問題が、部分的にではなく、国民経済の資源配分のメカニズムと関連づけて検討されている。ある意味では迂回的な方法とも思われるが、それらが多費目消費関数を含む様な形で精緻化された時には、物価問題に対して新しい洞察を与えてくれるであろう。ともあれ、評者は、著者が消費行動の分析を通じて示された理論と実証とのみごとな結合に対して深い敬意を表したい。

【木下宗七】

岡崎栄松

『資本論研究序説』

日本評論社 1968. 1 270 ページ

本書は、著者の「『資本論』研究のプロセスで生まれた習作」(p. i) 6 篇をまとめたもので、「古典経済学」と題する前篇と、「マルクス経済学」と題する後篇の 2 部からなっている。すなわち前篇は、その副題が示すように、「価値論および分配論におけるアダム・スミスとりードウ」をとりあつかう長篇の論稿をおさめ、後篇は

マルクス経済学の全般的な概説を最初におき、宇野弘蔵氏と故白杉庄一郎氏との経済理論をいざれも価値論を中心と批判した論文各 2 篇をおさめている。スミス、リカードウ、宇野、白杉と研究の対象こそちがえ、それらを論評する場合の著者の規準は一貫しており、それが本書に統一性をあたえているのだが、その著者の基本視角をうかがうために、われわれはまず「ブルジョア経済学の批判者マルクス」と題する後篇第 1 章を見ることにしよう。

著者はそこでまず「マルクスの生涯と著作活動」を簡単にのべた後、『経済学・哲学手稿』をとりあげ、マルクスが『手稿』においてすべての経済学的諸範疇の統一的な説明原理として「疎外された労働」の概念を提起したこと、「そして彼は、私有財産=『疎外された労働』と利潤・賃金・貨幣・地代等々との必然的な関連を探究することによってブルジョア社会の内的構造把握にするほど迫っている」ことに「初期マルクスの経済理論の決定的な意義を見」いだす(p. 132) (なおこの点に関する著者の見解は、つぎの論文にくわしい。「初期マルクスの経済理論について」、『立命館経済学』 XVI, 3・4, 1967, 10 月)。つぎに著者は『資本論』の基本構成を、「第 1 卷については価値実体論、剩余価値論および資本蓄積論に、第 2 卷については再生産論に、また第 3 卷については利潤論および地代論に、それぞれ説明の重点をおきながら」、全 3 卷の「論理的・歴史的な展開のプロセス」にそって説明する。こうした『手稿』の意義づけや『資本論』を概観する場合の重点のおきどころに、おのずから著者の見解があらわれているのだが、それが端的に表明されているのが本章の最終節「『資本論』体系の意義」にほかならない。

著者によれば、『資本論』体系を貫く 2 つの基本視角がある。それは「第一に、すべての経済学的諸範疇を一定の歴史的に規定された生産諸関係=ブルジョア的生産諸関係の表現としてとらえるという視角。……第二に、すべての経済学的諸範疇を資本主義社会のもっとも基礎的な……法則たる価値法則にもとづいて展開するという視角」であるが、前者は「史的唯物論の生成・確立のプロセスで得られたものであり、すでに『哲学の貧困』のなかでも提示されていたが、それが『資本論』においていわば満面開花したのであり」、後者の「視角もまた、すでに『哲学の貧困』のなかでかなり明確に示されていたのであるが」、『資本論』にいたって「マルクスは、あらゆる経済学的諸範疇とブルジョア社会の三大階級の社会的・敵対的地位とを、価値法則という統一的な説明原理を基礎として真に科学的に解明したのである (pp. 165—

166)。こうした著者の「私なりの」(p. ii)マルクス経済学観は、「史的唯物論の立場を諸範疇の歴史的な形態規定性の確認に収斂させながら『三位一体的範式』へのまさに壊滅的な批判を展開したマルクス経済学」(p. 167)という規定に、端的に表現されているといえよう。

スミスとリカードウとはまさにこのような基本視角、つまり著者がこれこそが経済学にその科学性を保証するものだと考えるマルクスの基本視角にてらしてとりあげられる。すなわち、スミスにおいては、投下労働価値説と支配労働価値説とが、したがって分解価値説と構成価値説とがいかに交錯して存在しているかを通じて、スミス理論の「二重性」が追求され、その俗流的側面において彼が「三位一体的範式」を定式化した次第が説明されるとともに、リカードウにおいては、支配労働説と構成価値説が排除されて労働価値説がいかに確立するかを通じて、リカードウ理論の「一貫性」が分析され、その科学的理論によって彼が「三位一体的範式」を批判的に解体したこと、だがその批判が不徹底なものに終らざるをえなかったのは、リカードウが「生産諸要因そのものを明確に歴史的・社会的规定性において把握しえなかつたため、一定の歴史的に規定された生産こそが経済学の本来の対象であることを直接的に宣言することができなかつたからである」(p. 112)ことがのべられる。著者が宇野理論はその「流通論」の展開過程で『資本論』の「端緒的商品からその特殊歴史的な形態規定性をとりさ」っている点を批判して、論理的展開の端緒たる範疇は「特殊歴史的な社会形態としての資本主義社会の抽象的関係を表示するものでなくてはならないのであって、〔宇野理論のように〕交換関係あるいは流通関係一般をあらわすものとしての『商品形態』はこれを経済学の叙述の出発点におくわけにはゆかない」(pp. 183-184)とし、宇野理論がこうした「商品形態」の立場をとるからこそ、商品論の展開はマルクスのように使用価値からではなく価値から開始しなければならないという的はずれの疑問も生ずる(pp. 206-207)と指摘する場合も、また著者が白杉理論にあっては商品の社会的使用価値を商品体の諸属性から切りはなして「社会的な使用価値一般」に還元していることを衝き(pp. 222-223)、白杉教授の価値論にあっては「効用測定の媒介者が『最も本源的な』欲望充足手段としての労働——あるいはスミス流の表現でいえば『本源的購買貨幣』としての労働——においてとらえられる」のだが、その場合の労働が「人間経済一般の究極の欲望充足手段」としての労働とされている以上、「支配労働説の見地にたつスミスが、一定の歴史的な範疇と

しての商品を永久的・一般的カテゴリーに解消していたのと同様、教授においてもまた、商品からその特殊な形態規定性がとりさられて、それが事実上超歴史的な概念に還元されている」(pp. 259-261)と批判する場合も、著者は一貫して上述の基本視角に立って論旨を展開しているといってよいだろう。

このような著者の基本的見解についての問題点として、つきの2つが考えられるように私は思う。第1に、マルクスの課題は経済一般の基本法則の解明ではなく、「近代社会の経済的運動法則を明らかにすること」(『資本論』序文)であり、したがって「経済学的諸範疇の道程において…主体が、ここでは近代ブルジョア社会があたえられていること、だから諸範疇は……この主体の定有諸形態、実存諸規定を……表現するということ…がつねに銘記されるべきである」(『経済学批判』序説)以上、著者が「すべての経済学的諸範疇を一定の歴史的に規定された生産諸関係=ブルジョア的生産諸関係の表現としてとらえるという視角」(前出)を堅持すべきことを強調するのは当然であって、資本主義的生産関係の分析に経済一般にかかる問題が入りこんでくると、往々にして本質を隠蔽する現象にとらわれた俗流的見解が有力となり、科学が現存の体制を永遠化する弁護論に墮する傾向に陥りがちなこともまた、著者の指摘する通りである。だがそれと同時にマルクスの経済学が、近代ブルジョア社会を超えた die menschliche Gesellschaft の立場から die moderne Gesellschaft をとりあげていることもまた事実であって、『資本論』での論理的展開の中でも、要所要所にその立場からの人間経済論が挿入されており、それからの照明が資本主義経済の特殊歴史的性格を見事に浮彫りにしている点が忘れられてはなるまい。著者は初期マルクスの「疎外された労働」論の一部が『資本論』第1部第3篇「労働過程」の中に吸収・止揚されていることを指摘している(p. 129)が、この「労働過程」の1節などまさにその好例であって、この節の末尾で労働過程が資本家による労働力の消費過程としておこなわれる場合の2つの特性が説かれている(この箇所のみを著者は引用している)が、マルクスはこの点を明らかにするための前提として、労働過程一般の意義と構造をこの節でのべているのであって、「疎外された労働」という問題意識は、「労働過程」の末段だけでなく、その全体の叙述によってうけとめられ展開されているものとされなくてはなるまい。ところでマルクス経済学のこうした立体的構造を、die menschliche Gesellschaft が社会主義というかたちで具体化した現在においてフルに活用しよう

というのが白杉理論の基本視角なのであって、従来のオーソドックスなマルクス解釈の基本線を守っている著者の立場からの白杉批判に個々の点では啓発されながら、基本視角でズレのあることからくる一種のもどかしさを、私は感ぜざるをえなかった。

第2に著者は社会的必要労働時間による価値規定としての価値法則を資本主義社会の基本法則とし、経済学的諸範疇の統一的説明原理としているのだが、マルクスのいわゆる近代社会の „das ökonomische Bewegungsgesetz“ と価値法則との関連を、著者はどのように考えているのであろうか。宇野理論ではスターリン論文や『経済学教科書』のように剩余価値法則を資本主義社会の基本的運動法則とする立場を斥け、価値法則の第一義的重要性を強調するのだが、同時に宇野理論では、労働価値説を資本と労働者による剩余価値生産を中心とする運動機構に即して論証するとともに、価値法則を経済全体の動態の中で貫徹する運動法則としてとらえようとする説もある(たとえば大内秀明『価値論の形成』の結章「労働価値説と価値法則」(1964)を参照)。私は価値法則イーコール「近代社会の経済的運動法則」とすることは無理だと思うのだが、著者のこの点に関する見解が本書の中から読みとれなかつたことが、宇野理論に対する著者の批判が鋭い問題提起となつてゐることを認めつつも、やはり一種のもどかしさを覚えることを禁じえなかつた理由のように思う。平瀬巳之吉氏は本書の書評の末尾で「本書は価値論と剩余価値論との領域に終始し、いわゆるミクロ分析にとどまるものだが、今後は一層視野を広げてマクロの分野に踏み入り、蓄積論から変動論へ、さらには独占理論へと分析の歩を進めてほしい」と書いてある(『立命館経済学』、XVII、1、1967、4月)が、私もまた全く同感であるだけに、一そう著者の価値法則に対するヨリ包括的な見解をただしたい思いをいたしたかった。

【杉原四郎】

江見康一・溝口敏行

『個人貯蓄行動の国際比較』

岩波書店 1968.3 164 ページ

[一橋大学経済研究叢書 22]

日本経済の高成長という事実には、日本の高い個人貯蓄率の存在があざかって力があったといわれている。個人貯蓄率が国際比較としてみた場合に、果して特異なほど高いのか、またもし確かに高いとしたならば、それを達成した日本の個人貯蓄行動に何らかの特性が見出せ

るのであろうか。これらの課題については、従来からもいくつかの興味深い論稿が提出されている。そして、個人貯蓄率の高いこと、およびこの高さがいかなる経済的要因に依拠するかの諸条件について一応の定説らしきものも提出されてきたといってよいかもしない。しかしながら、過去に発表された諸論文において、すべての条件が明らかになつたわけではないし、またそれらの結論を導き出す過程においても問題が残されたままになつてゐたといえる。

本書は、これら既往の諸業績、また通説といわれている仮説に対して、もう一度より深い掘り下げを行なつて、国際比較の視点から日本の高い個人貯蓄率およびその要因、特に個人貯蓄行動および社会保障費の特性を明らかにしようとした意図されたものである。なぜ日本の個人貯蓄率が他国に比して高いかという問題は、わが国消費関数論争の重要なテーマであったし、その問題点も整理されてきた。しかし、既往の諸研究において未だ深い掘り下げがなくて仮説提示への確固たる傍証を与えなかつたものに、世帯特性別貯蓄行動、および社会保障費の詳細な検討があった。前者に関しては「家計調査資料」の活用、後者に関しては社会保障費そのものの詳細な分析、が欠けていたといつてよい。

個人貯蓄率論争への接近の方法はいくつもあるだろう。また仮説もある程度の論証によって立てうるであろう。本書の著者は、そのなかでもっとも時間と人手を要する地味な分析態度に徹しながら、上記の課題に挑戦したといつてよい。著者はいずれもこれまでの研究分野からみて、わが国の個人貯蓄論争の残された問題、およびそれへの接近方法についても、はっきりした意識を持っているのであり、その問題意識に基づいてまとめられた成果が本書であるといえる。

本書は4章から構成されている。共著であるが、第1章(江見・溝口)、第2・3章(溝口)、第4章(江見)と、各章各人の得意の分野を分担している。そして第1章が総括の役割を果している。そして本書の基本的な分析方向は、貯蓄の供給主体に分析の重点をおきながら、各主体の貯蓄行動分析として研究をすすめることにある。供給主体の貯蓄行動の国家間の差を説明できるような原理を見出すことを目的としているわけである。

第1章は「国内資本形成における個人貯蓄の地位」と題して、国民所得統計を用いて、貯蓄率を国内資本形成、所得成長率との関連においてマクロ的に把え、経済主体別貯蓄構成を比較することによって、日本の家計貯蓄の相対的地位を知ることを意図している。経済成長を支え